

日系企業代表者 各位

### 海外進出日系企業数動向調査についての協力依頼

(本件調査依頼は、できる限り多くの企業の皆様から回答を頂くため、関係団体等にも周知をお願いしていることから、皆様のお手元に重複して届く場合があります。)

平素より大変お世話になっております。

●例年、外務省では、日本企業支援及び企業活動を把握するため、また、経済・社会分野における日本と相手国・地域の関係性を把握することにより、施策検討等に参考となる情報を得ることを目的に、「海外進出日系企業数動向調査」を行い、結果を公表しております。調査結果を集計した企業数のみ公表し、個々の企業情報は非公開としています。公表情報は下記 HP でご覧いただけます。

([https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22\\_003410.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_003410.html))

●本年も皆様のご協力を賜りたく、令和5年10月1日現在の御社の状況について、12月15日(金)までに以下の和文又は英文のフォームにより、御回答をいただけますようお願い申し上げます。企業の所在州により回答フォームのリンクが異なりますので、ご注意ください。

① ②以外の日系企業の皆様 (在カンボジア日本国大使館管轄地域に所在)  
(和文フォーム)

<https://forms.office.com/r/QDBQWemHuP>

(英文フォーム)

<https://forms.office.com/r/qrhWesGnjr>

② シェムリアップ州、コンポントム州、プレアビヒア州、ウドーミエンチェイ州、バンテアイミエンチェイ州に所在する日系企業の皆様 (シェムリアップ領事事務所管轄地域に所在)

(和文フォーム)

<https://forms.office.com/r/uL6PFQ2J4W>

(英文フォーム)

<https://forms.office.com/r/d2FVEsL7S3>

●特に、新規進出または撤退があった場合には、必ず御回答いただけますと幸いです。また、複数の企業(例:本邦企業の支店と現地法人化された企業)がある場合には、それぞれ調査対象となりますので、ご注意ください。

●調査票のご記入にあたり、下記をご参考ください。

1. 海外進出日系企業(調査対象)の詳細については、別紙ご参照いただければ幸いです、「日本企業の海外支店等(支店、駐在員事務所、出張所等)、日本企業が出資した現地法人、合弁企業、および日本人が海外に渡って興した企業」を指します。(但し、当該企業が海外に設立された後、日本企業が撤退し、海外資本のみで運営されている場合を除きます。)
2. 日本企業が海外に設立した現地法人が親会社となって出資して設立した企業について、第三国で法人化されている場合を含みます。本邦における親会社の存在を問いません。
3. 経済協力等の工事等で一時的に事務所を設置した場合でも、本統計調査日時点で事務所を設置している場合は駐在員事務所ないし出張所として調査対象となります。

●本調査は昨年10月にも実施しております。今回の調査で特段回答のない場合は、昨年時点から変更ないものとして取り扱わせていただきますのでご了承ください。

以上、何とぞよろしくお願い申し上げます。

在カンボジア日本国大使館 経済班

業務時間：8:00~12:00、13:30~17:15

電話：023-217-161 E-mail：[eco.jpn@pp.mofa.go.jp](mailto:eco.jpn@pp.mofa.go.jp)

在シエムリアップ領事事務所

業務時間：8:00~12:00、13:30~17:15

電話：023-962-664 E-mail：[consul.jp.rep@re.mofa.go.jp](mailto:consul.jp.rep@re.mofa.go.jp)